

### 法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	387,360,000	379,628,585	△7,731,415
		運営事業収入	80,000,000	80,160,707	160,707
		借入金利息補助金収入	500,000	500,000	
		経常経費寄附金収入	3,000,000	6,000,000	3,000,000
		受取利息配当金収入	17,000	561,795	544,795
		その他の収入	600,000	851,792	251,792
	事業活動収入計(1)		471,477,000	467,702,879	△3,774,121
	支出	人件費支出	243,180,000	239,874,039	△3,305,961
		事業費支出	65,660,000	66,944,122	1,284,122
		事務費支出	24,441,000	24,851,325	410,325
		支払利息支出	9,373,820	9,382,902	9,082
その他の支出		2,600,000	2,790,662	190,662	
事業活動支出計(2)		345,254,820	343,843,050	△1,411,770	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		126,222,180	123,859,829	△2,362,351	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		設備資金借入金元金償還支出	25,314,000	25,314,000	
	支出	固定資産取得支出	1,000,000	1,658,836	658,836
		施設整備等支出計(5)	26,314,000	26,972,836	658,836
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△26,314,000	△26,972,836	△658,836	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		173,886	173,886
		その他の活動による収入計(7)		173,886	173,886
	支出	積立資産支出	500,000	277,920	△222,080
		その他の活動支出計(8)	500,000	277,920	△222,080
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△500,000	△104,034	395,966
予備費支出(10)		4,100,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		95,308,180	96,782,959	1,474,779	
前期末支払資金残高(12)		498,592,356	498,592,356		
当期末支払資金残高(11)+(12)		593,900,536	595,375,315	1,474,779	

### 法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式  
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	379,628,585	374,739,931	4,888,654
		老人福祉事業収益	80,160,707	77,659,866	2,500,841
		経常経費寄附金収益	6,000,000	14,102,842	△8,102,842
		その他の収益		134,960	△134,960
		サービス活動収益計(1)	465,789,292	466,637,599	△848,307
	費用	人件費	240,151,959	237,109,535	3,042,424
		事業費	66,944,122	65,870,967	1,073,155
		事務費	24,851,325	24,918,081	△66,756
		減価償却費	89,598,453	98,128,658	△8,530,205
		△国庫補助金等特別積立金取崩額	33,807,451	37,501,396	△3,693,945
		その他の費用		134,960	△134,960
サービス活動費用計(2)	387,738,408	388,660,805	△922,397		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		78,050,884	77,976,794	74,090	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	500,000	700,000	△200,000
		受取利息配当金収益	561,795	330,102	231,693
		その他のサービス活動外収益	851,792	1,681,526	△829,734
		サービス活動外収益計(4)	1,913,587	2,711,628	△798,041
	費用	支払利息	9,382,902	9,712,014	△329,112
		その他のサービス活動外費用	2,790,662	935,576	1,855,086
		サービス活動外費用計(5)	12,173,564	10,647,590	1,525,974
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△10,259,977	△7,935,962	△2,324,015
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		67,790,907	70,040,832	△2,249,925
	特別増減の部	収益	特別収益計(8)		
費用			固定資産売却損・処分損	39,980	△39,980
△国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		3,652	△3,652		
特別費用計(9)		36,328	△36,328		
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△36,328	36,328	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		67,790,907	70,004,504	△2,213,597	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		754,006,788	684,002,284	70,004,504
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		821,797,695	754,006,788	67,790,907
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		821,797,695	754,006,788	67,790,907

### 法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	623,972,545	526,658,028	97,314,517	流 動 負 債	78,211,230	53,379,672	24,831,558
現 金 預 金	563,350,287	465,495,363	97,854,924	短 期 運 営 資 金 借 入 金	68,257	28,257	40,000
事 業 未 収 金	57,603,238	58,617,421	△1,014,183	事 業 未 払 金	11,411,952	8,599,806	2,812,146
未 収 補 助 金	2,622,042	2,064,036	558,006	1年以内返済予定 設 備 資 金 借 入 金	49,614,000	25,314,000	24,300,000
立 替 金	223,092	133,436	89,656	預 り 金	14,025,440	15,977,892	△1,952,452
前 払 費 用	173,886	347,772	△173,886	職 員 預 り 金	126,230	412,995	△286,765
固 定 資 産	1,732,848,809	1,820,852,832	△88,004,023	前 受 収 益	2,965,351	3,046,722	△81,371
基 本 財 産	1,602,710,316	1,673,802,847	△71,092,531	固 定 負 債	666,608,720	716,113,240	△49,504,520
土 地	193,305,662	193,305,662		設 備 資 金 借 入 金	660,212,000	709,826,000	△49,614,000
建 物	1,409,404,654	1,480,497,185	△71,092,531	退 職 給 付 金 引 当 金	6,396,720	6,287,240	109,480
そ の 他 の 固 定 資 産	130,138,493	147,049,985	△16,911,492	負 債 の 部 合 計	744,819,950	769,492,912	△24,672,962
建 物	242,512	269,751	△27,239				
構 築 物	82,701,531	88,057,104	△5,355,573	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	10,727,714	15,752,225	△5,024,511	基 本 金	242,436,000	242,436,000	
器 具 及 び 備 品	25,133,477	29,640,993	△4,507,516	基 本 金	242,436,000	242,436,000	
権 利	1,702,808	1,775,056	△72,248	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	547,767,709	581,575,160	△33,807,451
ソ フ ト ウ ェ ア	2,890,507	4,750,506	△1,859,999	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	547,767,709	581,575,160	△33,807,451
退 職 給 付 引 当 資 産	6,396,720	6,287,240	109,480	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	821,797,695	754,006,788	67,790,907
長 期 前 払 費 用	343,224	517,110	△173,886	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	821,797,695	754,006,788	67,790,907
				(うち当期活動 増 減 差 額)	67,790,907	70,004,504	△2,213,597
				純 資 産 の 部 合 計	1,612,001,404	1,578,017,948	33,983,456
資 産 の 部 合 計	2,356,821,354	2,347,510,860	9,310,494	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,356,821,354	2,347,510,860	9,310,494

計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ① 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては新定額法によっている。

## ② 権利(非減価償却資産を除く)、ソフトウェア

定額法によっている。

## ① 退職給付引当金

社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に基づく掛金相当額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

## (4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

## (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式第3号第3様式)

## (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式第3号第3様式)

当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

## (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

「本部」

## イ ケアハウスアメニティ拠点区分(社会福祉事業)

「ケアハウス」

「訪問介護」

## ウ 特別養護老人ホームけやき園拠点区分(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

「居宅介護支援」

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

エ 特別養護老人ホームゆりの里拠点区分(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム」

「短期入所」

「通所介護」

「居宅介護支援」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	193,305,662	0	0	193,305,662
建物	1,480,497,185	0	71,092,531	1,409,404,654
合計	1,673,802,847	0	71,092,531	1,602,710,316

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 193,305,662 円

建物(基本財産) 1,409,404,654 円

合計 1,602,710,316 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 709,826,000 円

合計 709,826,000 円

### 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	193,305,662	0	193,305,662
建物(基本財産)	2,265,224,402	855,819,748	1,409,404,654
土地	0	0	0
建物	2,337,537	2,095,025	242,512
構築物	123,792,644	41,091,113	82,701,531
車輛運搬具	69,270,618	58,542,904	10,727,714
器具及び備品	80,164,546	55,031,069	25,133,477
合計	2,734,095,409	1,012,579,859	1,721,515,550

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1 2. 関連当事者との取引内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし